

特定政策課題枠 事業一覧表

1. 紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防の大半は、伊勢湾台風後に築造され、築後約50年が経過しています。部材の経年変化、波力等による損傷や機能低下が進行しているため、海岸保全施設の機能強化(台風時の高潮対策及び耐震対策)や堤防補強対策により、人命や資産の防護を図る必要があります。また、自然災害の発生に備えて堤防機能の確保を図るため、その脆弱箇所の補修・補強対策に取り組むとともに、優先度の高い箇所から効率的な整備を行うことにより施設の安全性を向上させます。	(56,850) 38,850
農林水産部	112	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	県内には基幹的役割を果たす排水機場等の土地改良施設が多数ありますが、老朽化等で機能が十分に確保できないことにより、局地的な集中豪雨や台風時に農地や人家等に多大な被害が起こることが想定されます。これらの施設について、施設の整備等を行なうことにより機能の向上を図り、被災を軽減し、県民の安全を確保します。	(518,720) 282,320
農林水産部	112	地すべり対策事業費(国補公共事業)	台風時や梅雨前線等による集中豪雨等により地すべりが発生すると農地や人家等に多大な被害が起こることが想定されます。そのため、地すべり防止区域において施設を整備することにより県民の生命や財産を守ります。施設整備については、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、堰堤など被害を軽減する防災施設の整備を進めます。	(62,200) 25,200
農林水産部	112	緊急復旧治山事業費(国補公共事業)	紀伊半島大水害により、「激甚災害」に指定された地区のうち、浸水家屋戸数が2,000戸以上などの一定の要件に該当する被害が発生した地域において、緊急かつ集中的に復旧対策のための施設整備を実施することにより、今後の降雨等による再度の林地崩壊等の二次災害から、県民の生命・財産を保全します。	(490,410) 439,110
農林水産部	112	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費(国補公共事業)	紀伊半島大水害など近年多発している自然災害を踏まえ、高潮や津波が河川を遡上し、背後集落に甚大な被害が発生する恐れがあるため、水門を整備し、高潮、津波等による背後集落の浸水被害を防止することにより、地域住民の安心・安全を確保する措置を講じる町に対し支援します。	(35,000) 0
県土整備部	111	道路啓開対策事業費(県単公共事業)	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。	530,000
県土整備部	112	河川総合流域防災事業費(国補公共事業)(一部)	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計の設置等を進めます。	106,750

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	地震・高潮対策河川事業費(国補公共事業)	地震・津波が発生した際における施設機能の確保・被害の軽減を図るため、河口部に設置されている排水機場・水門の耐震化を進めます。	521,430
県土整備部	112	河川調査費(県単公共事業)(一部)	洪水予報河川並びに避難判断水位への水位の到達情報を通知及び周知する河川(水位周知河川)において、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域図の作成等を行います。	30,000
県土整備部	112	国補砂防等調査費(国補公共事業)	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定、警戒避難体制の整備等の基礎資料とするため、急傾斜の崩壊、土石流、地すべりの恐れのある土地に関する基礎調査を行います。	251,100
県土整備部	112	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった海岸堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	63,000
県土整備部	112	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった港湾堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	104,900
県土整備部	112	県単海岸局部改良費(県単公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった海岸堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	330,000
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
合 計				(3,800,360) 3,422,660

()は14ヶ月予算を計上

2. 子どもを守る取組

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	児童虐待法的対応推進事業費	法的対応や介入型支援を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たに弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所職員の介入型支援スキルを向上するため、研修の充実を図ります。 また、一時保護をはじめとする援助方針の判断の客観性、的確性を高めるため、アセスメントツールの研究開発を行うとともに、県庁、児童相談センター及び各児童相談所がケース情報を共有するシステムを導入し、的確な児童虐待対応を行います。	58,490

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	市町児童相談体制支援推進事業	市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会に、アドバイザーを派遣したり児童相談所職員が巡回による指導・助言を行うことにより、要保護児童対策地域協議会の活性化および市町との連携強化を図ります。また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入等を促進し、市町の児童相談体制の強化を図ります。	76,003
県土整備部	132	県単道路交通安全対策費(県単公共事業)(一部)	通学路等の安全確保を図るため、緊急合同点検結果に基づき、交通安全施設の整備、あんしん路肩の整備や自転車・歩行者用照明灯の設置などを行います。	126,000
県土整備部	132	地方特定道路整備(交通安全)事業費(県単公共事業)(一部)	通学路等の安全確保を図るため、緊急合同点検結果に基づき、交通安全施設の整備、あんしん路肩の整備や自転車・歩行者用照明灯の設置などを行います。	74,000
警察本部	131	子ども見守り事業費	子どもが被害者となる犯罪が全国で相次いで発生したほか、県内においても、これら犯罪の前兆事案ともいえる、子どもへの声掛け・つきまとい事案が高い水準で発生していることから、学校、学習塾等が数多く集積する地区の子ども見守り機能を強化し、子どもを犯罪被害から守るための未然防止対策を図ります。	19,152
警察本部	132	通学路緊急安全対策事業費	通学路等の安全確保を図るため、緊急合同点検結果に基づき、通学路の横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図ります。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替	(97,007) 0
教育委員会	221	スクールカウンセラー等緊急活用事業費	いじめや体罰等の問題への早急な対応を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び派遣を拡充し、教育相談体制を充実します。また、スクールソーシャルワーカーを県立高校6校に配置し、不登校や中途退学等の課題の解決や未然防止を図ります。	61,695
教育委員会	221	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費	深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題の解決に対し総合的に支援できる指導者の育成を図ります。	38,498
教育委員会	221	いじめ巡回相談員配置事業費(一部)	スクールカウンセラーの未配置校のうち、いじめ問題への対応が必要な小学校に対し、いじめ巡回相談員(15名)を派遣して、学校生活に不安を抱えたり、集団の中でうまく関係を持っていない児童や、子育てに戸惑う保護者との日常的な関わりを通して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応を図ります。	9,087
合 計				(559,932) 462,925

()は14ヶ月予算を計上

3. 「ライフイノベーション」の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	321	みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業費	総合特区地域協議会やMieLIP(研究開発支援拠点)連絡会議を設置・運営し、MieLIPの活動を支援することで総合特区の推進を図ります。 また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の充実・強化を図っていきます。	18,524
健康福祉部	321	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	企業等の競争力を強化するため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。 また、新たな産業創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施します。	40,432
合 計				58,956

4. 三重県営業本部の展開

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	341	首都圏営業拠点推進事業費	平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進するとともに、首都圏での販路拡大や観光誘客につなげるため、法人営業やネットワークの拡充を図ります。	241,175
雇用経済部	341	首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費	首都圏営業拠点の開設に向け、三重のゆかりの店舗や企業などと連携し、街全体を巻き込んだイベントや関連イベントを実施するなど、首都圏での情報発信を行います。	8,805
雇用経済部	341	戦略的営業活動展開推進事業費	首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動に協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し、集客力のあるショッピングモール等の商業施設や情報発信力の高いエリアで「三重フェア」等を開催するなど、首都圏全体の面的な取組へと広がっていきます。こうした取組を活かし、首都圏全体で戦略的な営業活動を展開する。	29,843
合 計				279,823

5. 新県立博物館の整備の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	261	多様な連携による地域文化発信事業費	新県立博物館開館を翌年に控え、また、伊勢神宮の遷宮を機に伊勢地域への注目度が高まる平成25年度に県立の文化施設が様々な枠組みを超えて連携し、統一テーマを「伊勢」としたシンポジウム等を実施し、その魅力をアピールすることにより地域における文化的活動の促進を図るとともに、文化交流ゾーンの展開への期待感を高めます。	21,000
合 計				21,000